

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月28日

上場会社名 株式会社 ゴールドクレスト  
 コード番号 8871 URL <http://www.goldcrest.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安川 秀俊  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 山口 武明  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 03-3516-7111

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	48,219	—	16,408	—	14,974	—	8,406	—
20年3月期第3四半期	58,682	△10.9	19,976	24.6	19,012	26.8	10,363	24.4

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	235	67	—	—
20年3月期第3四半期	290	59	290	56

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	221,950	—	96,345	43.4	—	—	2,701	12
20年3月期	231,584	—	90,436	39.1	—	—	2,535	44

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 96,345百万円 20年3月期 90,436百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
21年3月期	—	35.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	70,500	△10.1	17,600	△30.1	15,900	△33.5	9,200	△30.8	257.93

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 — 社(社名) ) 除外 — 社(社名) )(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注) 詳細は、2ページ「【定性的情報・財務諸表等】4. その他」をご覧ください。(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無  
(注) 詳細は、2ページ「【定性的情報・財務諸表等】4. その他」をご覧ください。

## (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	35,784,000株	20年3月期	35,784,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	115,104株	20年3月期	115,092株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	35,668,906株	20年3月期第3四半期	35,664,482株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要因によって、実際の業績が上記の予想数値と異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、世界的な景気後退の影響により、輸出や生産が大幅に落ち込むとともに、企業の収益及び設備投資が減少し、個人消費も弱含みとなるなど、景気は今なお下降局面にあります。

当社が事業展開する新築分譲マンション市場におきましては、景気低迷に伴う個人所得の減少、雇用情勢の悪化等先行きに対する不透明感があるものの、都心近郊のマンション需要につきましては一定の需要があります。

このような環境の中、当社はむやみに売上拡大を図ることなく、利益の見込める用地を選別して取得することに努め、都心部を中心に高品質で競争力の高い新築分譲マンションを供給してまいりました。

その結果、当第 3 四半期連結累計期間における連結売上高は 48,219 百万円（前年同期比 17.8%減）、連結営業利益は 16,408 百万円（前年同期比 17.9%減）、連結経常利益は 14,974 百万円（前年同期比 21.2%減）、連結四半期純利益は 8,406 百万円（前年同期比 18.9%減）となりました。

また、当社はこの景気後退局面に備え、手許流動性資金を厚めに確保しております。当第 3 四半期連結会計期間末においても、手許流動性資金は昨年 3 月末とほぼ同等の 45,040 百万円となっております。

自己資本につきましては、利益の積み増しにより、当第 3 四半期会計期間末では 96,345 百万円、自己資本比率は 43.4%と高い水準となっております。

なお、当期より新たに四半期会計基準等が適用となったため、文中の前年同期比については参考として記載しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 3 四半期連結会計期間末におきましては、資産合計が 221,950 百万円、負債合計が 125,604 百万円、純資産合計が 96,345 百万円となり、自己資本比率は前期末比 4.3 ポイント増加し、43.4%となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## [営業活動によるキャッシュ・フロー]

当第 3 四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益 14,974 百万円、たな卸資産の減少 10,553 百万円、仕入債務の減少 3,408 百万円、法人税等の支払 10,275 百万円等を主な要因として、11,331 百万円の収入（前年同期は 5,353 百万円の支出）となりました。

## [投資活動によるキャッシュ・フロー]

当第 3 四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入 5,000 百万円、有形固定資産の取得による支出 1,714 百万円を主な要因として、3,281 百万円の収入（前年同期は 505 百万円の支出）となりました。

## [財務活動によるキャッシュ・フロー]

当第 3 四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の新規発行による収入 19,760 百万円、社債の償還及び買入消却による支出 27,500 百万円、配当金の支払 2,426 百万円を主な要因として、10,166 百万円の支出（前年同期は 4,448 百万円の支出）となりました。

これらの結果、当第 3 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、期首残高に比べ 4,447 百万円増加し、45,022 百万円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成 21 年 3 月期の通期の業績につきましては、平成 20 年 5 月 15 日発表の予想値に変更はありません。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

## ② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加減算項目のうち、重要性の乏しいものを加味しない方法によっております。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 14 日 企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 14 日 企業会計基準適用指針第 14 号）を第 1 四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 18 年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号）を第 1 四半期連結会計期間から適用し、販売用不動産及び仕掛販売用不動産の評価基準については、個別法に基づく原価法から個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ 361 百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	45,040	45,593
売掛金	70	307
販売用不動産	61,221	40,186
仕掛販売用不動産	81,773	117,474
その他	2,176	2,618
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	190,281	206,180
固定資産		
有形固定資産	30,496	24,305
無形固定資産	23	25
投資その他の資産	1,149	1,073
固定資産合計	31,669	25,404
資産合計	221,950	231,584
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,993	9,402
1年内償還予定の社債	33,000	48,000
1年内返済予定の長期借入金	6,000	1,000
未払法人税等	1,547	5,333
前受金	526	717
賞与引当金	—	59
その他	1,448	1,961
流動負債合計	48,516	66,475
固定負債		
社債	71,500	64,000
長期借入金	3,000	8,000
退職給付引当金	102	94
役員退職慰労引当金	395	377
その他	2,089	2,200
固定負債合計	77,088	74,672
負債合計	125,604	141,147
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,499	12,499
資本剰余金	12,190	12,190
利益剰余金	71,865	65,956
自己株式	△208	△208
株主資本合計	96,345	90,436
純資産合計	96,345	90,436
負債純資産合計	221,950	231,584

## (2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

売上高	48,219
売上原価	26,288
売上総利益	21,931
販売費及び一般管理費	5,523
営業利益	16,408
営業外収益	
受取利息	92
契約収入	20
施設賃貸料	11
その他	57
営業外収益合計	182
営業外費用	
支払利息	1,176
社債発行費	239
その他	199
営業外費用合計	1,615
経常利益	14,974
税金等調整前四半期純利益	14,974
法人税、住民税及び事業税	6,533
法人税等調整額	34
法人税等合計	6,568
四半期純利益	8,406

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自平成20年4月1日  
 至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	14,974
減価償却費	393
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△59
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0
受取利息	△92
支払利息	1,176
社債発行費	239
売上債権の増減額 (△は増加)	237
前受金の増減額 (△は減少)	△191
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,553
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,408
その他	△1,484
小計	22,364
利息の受取額	102
利息の支払額	△860
法人税等の支払額	△10,275
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,331
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	5,000
有形固定資産の取得による支出	△1,714
その他	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,281
財務活動によるキャッシュ・フロー	
社債の発行による収入	19,760
社債の償還による支出	△1,500
社債の買入消却による支出	△26,000
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△2,426
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,166
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,447
現金及び現金同等物の期首残高	40,575
現金及び現金同等物の四半期末残高	45,022

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号) 及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号) を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)  
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)  
該当事項はありません。

「参考資料」

(要約) 前年同四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)
		金 額
I 売上高		58,682
II 売上原価		33,656
売上総利益		25,025
III 販売費及び一般管理費		5,048
営業利益		19,976
IV 営業外収益		217
V 営業外費用		1,182
経常利益		19,012
VI 特別利益		0
VII 特別損失		392
税金等調整前四半期純利益		18,620
法人税、住民税及び事業税		8,253
法人税等調整額		3
四半期純利益		10,363

「参考資料」

(要約) 前年同四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)
		金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1. 税金等調整前四半期純利益		18,620
2. 減価償却費		336
3. 支払利息		1,180
4. 売上債権の増減額 (△は増加)		△35
5. 前受金の増減額 (△は減少)		△2,524
6. たな卸資産の増減額 (△は増加)		1,026
7. 仕入債務の増減額 (△は減少)		△9,475
8. その他		△1,688
小計		7,440
9. 利息の受取額		101
10. 利息の支払額		△943
11. 法人税等の支払額		△11,951
営業活動によるキャッシュ・フロー		△5,353
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1. 有形固定資産の取得による支出		△502
2. その他		△2
投資活動によるキャッシュ・フロー		△505
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1. 長期借入金の返済による支出		△1,000
2. 社債の償還による支出		△1,000
3. 配当金の支払額		△2,452
4. その他		4
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,448
<b>IV 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>		△10,306
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>		53,688
<b>VI 現金及び現金同等物の四半期末残高</b>		43,381



## 6. その他の情報

新築マンション等分譲事業の状況

## 1. 引渡実績

区分	期別	前第3四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		当第3四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		前期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		戸数 (戸)	金額 (百万円)	戸数 (戸)	金額 (百万円)	戸数 (戸)	金額 (百万円)
新築マンション等 分譲事業		1,277	55,923	710	44,864	1,690	74,673

## 2. 期中契約高

区分	期別	前第3四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		当第3四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		前期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		戸数 (戸)	金額 (百万円)	戸数 (戸)	金額 (百万円)	戸数 (戸)	金額 (百万円)
新築マンション等 分譲事業		1,065	46,425	758	44,390	1,475	65,294

## 3. 契約残高

区分	期別	前第3四半期末 (平成19年12月31日)		当第3四半期末 (平成20年12月31日)		前期末 (平成20年3月31日)	
		戸数 (戸)	金額 (百万円)	戸数 (戸)	金額 (百万円)	戸数 (戸)	金額 (百万円)
新築マンション等 分譲事業		149	6,392	194	6,037	146	6,511